

(第一類 第二號)

衆議院 第四十六回国会 法務委員会 議録

(四三七)

体件数が非常にふえております。そこで、当法案に直接関係があると申しますか、いわゆる暴力関係事犯の検挙人員と申しますか、これが、いただいた資料によりますと、何か私は非常に不思議な傾向と言いますか、何か犯罪の階層が一応固定し安定してきたりな気がするのです。たとえば、暴力犯罪として傷害、暴行、恐喝、強姦、殺人、銃砲刀剣所持、こういった事件だけを拾い上げてみますと、三十三年が二十一万四千五百五十五、三十四年が二十二万一千七百七十一、三十五年が二十六万八千八十一、三十六年が二十一万一千七十四、三十七年が二十万七千三百三十二。何か二十万前後で五カ年間数字が動いておりません。傷害、暴行、恐喝、強盗、殺人、こういう、いわゆる暴力行為に関連し、その事案の内容が悪質と思われる事件につきましても、大体五カ年間同じような数字で並んでおります。これは非常に私は注目すべき傾向だとと思う。警察庁長官来ておられますか。——警察庁のほうでもせっかく、最近この暴力事犯の一掃については御努力願つておるのでございますが、それにもかかわらず、五カ年間の数字を見ると一つも減っていない。何が根強いものがあるような気がいたします。これが第二の問題。

第三の問題としましては、最近特に注目される少年犯罪、これはまさに毎日、新聞にあらわれてくる事案だけ見ましても、目をおおい、耳をふさぎたいような陰惨な気持ちがいたします。これも犯罪白書、青少年白書等から數

字を拾つてみますと、特に三十七年度では急増また急増してまいりまして、警察に検挙された犯罪少年、これは十四歳未満で刑罰法令に触れたいわゆる触法少年も含んでおりますが、百五万八千八百九十九人。ついに百万台を突破してしまいました。犯罪者率と申しますか、この統計によりますと、十歳から十九歳未満の者千人に対する比率は五十一・七人でありますと、千人のうちで五十人は一応警察につかまっている、こういう数字になります。これは戦前の傾向と比較してみると、私はまことに憂うべき傾向だと思ひます。戦前は刑法犯すなわち刑法に触れて警察に検挙され、検察に送られていた者は大体年間平均五、六万です。それが三十七年度には二十二万七百四十九人でありますから、五倍。私が前に調べました別な統計から見ましても、昭和十一年を一〇〇として、戦前戦後の比率を調べてみますと、昭和三十年が五倍の五〇〇であります。こういまあ戦後十五、六年たつて、社会情勢も一応安定したといわれます。さて、社会情勢も一応安定したといわれます。まことに重要なことで、私はこの委員会で現在審議中の暴力等処罰に関する法律、これももとより必要でございますが、もう少し根本的に掘り下げてみる必要があるのじやないかということを痛切に考えておりまつて申しましたこの最近の犯罪の傾向について資料はいただいておりましたが、冒頭に申しましたように、審議

の進行上、一応この機会に法務省事務局、刑事局長から、また同時に警察庁長官から、最近の犯罪の傾向について、私がいま申しました三點、犯罪の一般的傾向、それから暴力犯といわれます凶悪粗暴化してきた犯罪の傾向、さらにこれと最も密接不可分の関係にある少年犯罪、この三つの点について、その動向、傾向、実態、そういうものについて検察、警察両当局から一応御説明願いたいと思います。

○質屋 国務大臣　ただいま三田村委員より最近の犯罪の傾向につきまして、いろいろ内容を御解剖になりまして御質問がございました。私ども痛いたしておりますのは、いまお話をございましたように、犯罪が総数において非常にふえたということが一点でございます。しかし、ただいま内容を御解剖になりましてお話をありましたように、そのふえた主因は、道交法の違反等が、主として自動車の急激なる増加ということを主因といたします。犯罪が非常にふえておりまして、それ以外のものにつきましては、まあ大体横ばい的傾向であると思うのですがあります。そういたしますと、非常に悪い傾向ではないかのごとく感ぜられますが、こまかに解剖はのけまして大きな趨勢で、そこで非常に注目すべきものがあるのですございます。と申しますのは、物盗、横領、詐欺のごとき財物犯は大体人口比率などにいたしますと三〇%の減少をしておる。これは著しい事実でございまして、その原因は何かと申しますと、犯罪のこととございまますから、いろいろ社会的現象の複合原因の結果であると思いますが、大体におきまして戦後経済状態がよほど改

善をいたしまして、國民の生活もまだ不十分ではございますが、物質面の生活が非常に向上安定したと云ふことが主要なる原因の一つに數えていいのじゃないかと思うのでございります。しかし、それが三〇%も減少してもおりながら、道交法違反などを除いた普通の刑法犯と申しますか、犯罪においてなお全体が横ばいで、減少していくことなどは、他の種類の犯罪でないということは、他の種類の犯罪で減少を穴埋めとして、非常な増加のものがあるということをあらわしていると思うのでありますて、これが非常な重大な現象でございまして、それはいまもお示しがありましたような暴力的犯罪が非常にふえている、暴行、傷害、強姦、強盗あるいは殺人等の、こういう暴力的犯罪が非常にふえたということをそこにあらわしておると思うのでございます。これは國政全体特に刑事政策全体から非常な問題でございました、いまもお話がございましたように、これは一般の國民の道徳水準、また官厅的に申しますれば警察の取り締まり、そのほか社会的にいえば学校教育、家庭教育、いろいろ社会全体の結果であり、ことにいま少年犯罪についてお話をございましたが、これについては特にそういう面が強調されるわけでございます。しかし、犯罪の处罚罰則に関する法律、刑事法というものはその中において重要な一環を占めるものでありますて、特にその点に關しましてお環をなすものでございますから、それで万事足りりというわけではございませんが、確かに刑事法の立法が重要な意味におきまして、いまの暴力的

日本の犯罪面においての特殊現象である。その現象のうちの、もちろん全面をカバーするものではございませんが、ことに町の暴力と申しますか、いろいろ暴行、傷害あるいは脅迫等の事件が頻発し、それもいまお示しがありましたような一つの固定化傾向をあらわしているというは、いわゆる暴力団と申しますか、町の暴力団的のものに属している者が、銃砲刀剣類を持ちましての暴力、常習犯的の暴力、こういうことが著しく一つの傾向として見えるわけでございます。それから少年につきましては、だんだんに年齢の低下であるとか、これがいまのやはり集団的、と申しますのはいわゆる町の暴力団とのつながりも顕著に見えております。そういう点から今回の御審議をわざわざしております立派な、そういう重要な対策の一環としまして出しましたような趣旨でござります。なお個々の問題、いろいろ数字等につきましては政府委員よりお答えを申し上げたいと存じます。

いまして、その意味から申しますと、粗暴犯といふものがある限界点に達しております。今度はその内容を性質の面から、それを犯す人の主体、それから手手段、傷害の程度というものを、実際的ながめでみますと、やはり粗暴犯だけについて見ましても、犯す人は暴力団といわれておる団体の構成員である、そういう人たちが粗暴犯の犯罪の相当な部分を占めておるといふことが、これはもう明らかに言えることだと思いますし、この態様を見ますすると、やはり悪質危険な状態を示していく傾向があるということも指摘せざるを得ないのでござります。特に今度は暴力団の主体的な面から見ますと、所属構成員の数というものはふえておるのでござります。いろいろな資料によりますと、団体数においても五千団体、その構成員は十七万人といわれておるのでございますが、この暴力団体は、最近のいろいろな社会事情の変化に伴いまして、組織を大規模化していく、活動領域が広くなつていく、これに伴いまして勢力争いと言いますか、そういう場合に起こつてくる暴力事犯、こういふものをわれわれとしては直に認めざるを得ないものでございまして、この勢力を増していく過程において起つてくる状態は、かつても申し上げたことがありますかと思いますが、ましまして、この勢力を増していく過程において起つてくる状態は、かつても申し上げたことがありますかと思ひますが、ちょうど戦国時代のようなもので、理由なく実力で勢力を増していく、こうわけでありますから、この点から申し

ますと、やはり危険な傾向にあると言わざるを得ないわけであります。なお、この構成員の人たちの累犯化傾向といふものは、これまた非常なものでありますまして、お平元に差し上げました資料をごらんいただきますてもわかりますように、三犯以上、五犯、七犯、十犯というような多数の粗暴犯の前科を重ねておる者が、構成員の相当な部分を占めておるということが言えるのでございまして、実例によりりますると、年齢三十四歳そこそこの者が二十一犯も前科を重ねておるといふものがあるようであります。

さらにまた方法でござりますけれども、これも資料の中に掲げておきましたように、拳銃とか日本刀とかあいくどとかいいうべきわめで危険な凶器を使っておるのであります、特に拳銃は、昭和三十三年に押収されました拳銃の数でござりますけれども、百五十八丁といわれておりましたが、三十七年は二百二十六丁にふえておりまして、警察当局のお話によりますと、拳銃一丁は子分二十人に相當すると言われておるくらいでございまして、拳銃がふえてくるということは、それだけ暴力団としては威力を増すわけであります。こういうのが暴力団から見た暴力事犯の実情でございます。

さらにもう少年の点について御指摘がございましたが、少年犯罪は、やはりおとなとの犯罪と相呼応いたしまして注目を要する状態になつております。昭和三十七年に警察に検挙されました少年は、これは十四歳以下でありますために触法ということになつております者も含めまして、約二十二万といわれておるのでございますが、この少年

たちの犯罪で特徴的なものは、刑法犯の中でも凶悪罪暴犯としてのいわゆる暴力的犯罪が主になつておるというと、もう一つは交通事犯でござります。が、この暴力事犯のうちでも、表でお示ししておりますように、暴行、脅迫、恐嚇、わいせつといったよくな行為が非常に増加を示しております。これも質的に見まして悪質、粗暴化しておることは、これまで目をおおうことはできないでござりますが、特に私どもが注目をしなければならぬと思いますことは、十四歳から十六歳未満のいわゆる年少少年による暴力犯罪が、これは激増ということばを使つていいと思いますが、非常に増加しておることが看取されるのでございます。これらの犯罪の特徴としましては、少年犯罪が集團化していく。それから累犯少年が年々増加ってきておる。それから学校に籍を持つておる在学少年の犯罪が増加しておる。それからまた、これは中流、上流とかいうことばを使いましても必ずしも明確ではないのでございますが、中流以上と常に考えられます家庭の子供、こういふ犯罪少年が非常に増加しておる。それから少年の犯罪が都市へ集中化する。こういったような傾向が看取されるのでございまして、もちろん、これらの少年の中には暴力団の手先に使われている者も相当あるのでございまして、こういふ環境の中で少年犯罪といふものは悪化の傾向を示しておるといふうふうに私どもは思うのでございま

んど重複をいたすのでございますが、警察はどう見ているかという御質問でござりますから、簡単に御説明を申し上げます。

最近の暴力事犯の傾向につきまして、団体事犯としての傾向と個人事犯としての傾向の二つに分けて考察いたしますと、まず暴力事犯の団体としての検挙状況は、年間約十九万件、人數にして同様十九万余人でござります。このうち暴力團構成員による犯罪が相当数を占めていますことは、あるいは御配付の資料にあるかと思います。現在警察におきまして把握いたしております暴力團とその構成員數は、ただいまのお話のように約五千百团体、十七万余人でござりまするが、構成員中におきましては犯罪の前歴者が八三%を占めている状況にござります。これら暴力團構成員による犯罪の検挙状況を見ますと、昭和三十二年を起點といたしまして、毎年増加の傾向を示しております、その数はここ数年、年間約七万件、五万人余りに達しております。また、昭和三十八年中における罪種別の検挙状況を見ますと、傷害罪が全体の二〇%、次いで恐喝罪の一八%、暴行罪の一・二%等がそのおもなものであります。なお、最近の検挙事例を通じ、犯罪態様から見ました傾向といたしましては、凶器を使用した犯罪が増加しているということや、暴力團相互間の抗争事犯の多発激化を見ているということや、犯罪が広域化しているということや、犯罪手口が巧妙になつていているということ、資金源開拓に伴う不法事犯があえておるということ等が、団体としての暴力事犯の特徴であらうと考えます。

次に、個人事犯の傾向について申しますと、団体を背景として行なわれる暴力団犯罪以外の一般暴力犯罪の検査状況は、ここ数年間、年間約十二万件、人數にして十四万人を数えており、おおむねこれは横ばいの傾向を示しております。これを罪種別に見ました場合、昭和三十八年中の銃刀法違反は二万一千三百五十二件で、昭和三十年以降増加の傾向にあり、傷害罪及び暴行罪は、昭和三十八年中四万四千四百五十六件及び三万五千四百四十六件で、それぞれ前年よりも増加しております。依然として生命、身体を脅かす悪質危険な事犯が多い状況にございます。

このほか、国民の日常生活に密接な関係を有する街頭におけるいわゆる小暴力事犯というものの発生が目立つておりますが、これらは地域的に特有の形で発生しておりますので、東京都、大阪府をはじめ、現在全国で二十四都道府県におきまして、いわゆるぐれん隊防止条例を制定しまして、その規制に当たつておる次第でございます。

次に、青少年犯罪と暴力事犯の関係につきまして申し上げます。少年による殺人、強盗、強姦、暴行、傷害、脅迫、恐喝等の暴力的犯罪は、昭和三十年以降急激に増加を見ましたが、最近ではやや横ばいの傾向にござります。昭和三十七年中におきまする暴力的犯罪少年数は五万人をこえまして、これは全刑法犯少年の二三%でございます。また、成人を含めました暴力的犯罪者総数の三一%を占めているのでございます。なお、警察では、街頭補導等によりまして非行の未然防止につ

とめておりりますが、凶器所持、あるいはけんか、不良交遊、不良団体加盟等の不良行為がございまして補導した少年は七万一千三百八十七人に達しておる状況でございます。

以上、簡単でございますが、警察から見ました現状でございます。

○三田村委員 ただいま審議中の暴力等処罰に関する法律の改正案の法解釈、その実体規定の内容等について質疑が行なわれましたので、私はその社会的背景とでも申しますか、一体法規制だけで済むのかという問題を掘り下げてみたいと思うのであります。

いま刑事局長の御説明、警察庁長官の御説明で、大体暴力事犯もここ数年来おおむね横ばいの傾向だということをございまして、私も資料を見ましてそりだと思います。しかしながら、戦前に比較いたしますと、確かに悪質な犯罪は数倍になつております。ここで二十万人と言いますが、二十万人で横ばいでふえていないからそらういたしたことではないとは言えません。なぜならば、二十万人といいますと、犯罪年齢構成と申しますか、それを考えますと、人口五十万の都市で男はほとんど全部一べん警察で調べられる。何かの犯罪に触れるということです。これは容易ならぬことなんですね。これは全国にばらまかれておりますから、そう目につきませんが、日本全体の立場から見ますと、人口五十万の都市で、何か刑法に触れる罪を犯したということです、男は全部警察に調べられる、これは容易ならぬことだと私は思うのであります。なくさなければいけません。石川五右衛門のせりふではございません

の種は尽きまじ、財産犯罪についての問題は別といたしまして、生命、身体に対する犯罪——いうものは平和な社会の一一番大きな敵なんです。これをどうしてなくすか——いうところに刑事政策があり、また刑法の持つべき責任があり、第一線の警察の責任があるのだと私は思います。そういう意味から、何としても人身に対する攻撃、生命、身体に対する攻撃、こういう犯罪だけはなくしなければならぬ。なくすることが政府の責任であり、任務だ。警察の責任だ、こう痛切に考える。でありますから、そういう問題について私は少し立ち入って検討してみたいのです。大臣はいま参議院へ行かれましたから、この委員会に戻つてこられましたら、政府としての根本的な態度、方針——現在なかつたら十分検討してもいい、こう思うのでござりますが、この資料によりましても、一つの生命、自由、つまり人身攻撃に関する犯罪は、いわゆる歐米先進国と比較して、日本はイギリスの十三倍、西ドイツの三倍ないし五倍だ。これは自慢にも手柄にもなりやしません。近代の文化国家は、ということはを政治の面において使うならば、少なくとも生命、身体に対する自由、安全を保障することは私は最低の責任だと思うのです。同時に政府の最高の任務だ、こう思うのです。そういう点から、私はいまお示しの暴力事犯対策についても、よほど掘り下げる対策、検討が要るんだと思います。いただいた資料にもありますように、暴力団はどんどんふえていく。なぜ暴力団がふえるのだ、なるほど資金源が豊富になるからかもしれません

せん。資金源が豊富になつても、暴力的活動の余地ながらしめれば、私は犯罪がなくなると思います。どこかに犯罪を行ない得る余地があるので。私は経済的条件だけではないと思う。刑事政策の面において、あるいは警察の第一線の取り締まる立場において、必要なら必要なことをやつてもらいたい。そうしなければ國としての責任は全うされない、こう思うのであります。この資料にもありますように、その点は、先ほど刑事局長が言われました。暴力団のなわ張り争い、鳥取、金沢、岡山、広島、福岡——広島なんか暴力都市、広島市全体が恐怖のるつぼにたたき込まれた時代があつたのです。これは実に恥ずかしいことだと思います。どうしてどのように暴力団がのさばっているのか、これは今度のこの法案の中にもあります。この暴力犯の自然の傾向としては、共犯、共同作業、一人でやるんじや妙味はないが、三人、五人、背後に大きな力を持つておるというところにその恐怖がある。これはまた犯罪を容易ならしめるおおうことのできない事実であります。こういう点をどういうふうにお考えになつておるか、刑事局の立場から、警察の立場から、いま少し掘り下げて御説明願いたいと思います。

私はなぜこういふことを言つたと申しますと、これは何かのきっかけで激

発する可能性と条件がある。このことが政治暴力に転化してこないとも限りません。民事の問題ではない、治安に關する問題は野党も与党もないと思うのです。人間としての安全を守るということは、われわれ自由な人間が住んでいる世の中においては当然なことな

んです。そいつた面においては徹底的に掘り下げてこの際考えていただきたいと思うのです。この間のライシャワー事件でもそうございますが、かつの浅沼事件、すべての問題はどうぞういう点についての刑事局長と警察署長官の御見解をもう一へん伺つておきたいと思います。

○竹内(壽)政委員 暴力犯罪の現況は、お話をございましたようにきわめて重大な社会問題だと私ども考えております。したがいまして、いま三田村先生から御指摘のありましたような事の重大性をまず認識することが、私は裁判所制度だ、言うならば、政治全体といつ一つの姿を見た場合に、この暴力対策といふものは、政治全体の重大性をまず認識することが、私は裁判の遅延といふことも暴力を助長するものの中に入つておる一つの要素と、あまりに犯罪が多くかつ日常われわれ目につき過ぎておるために、社会全般がこの暴力犯罪に対する事の重大性について麻痺状態になつておると申しますが、あまり神経質に考えないようないふうにお考えになつておるか、刑事局の立場から、いま少し掘り下げて御説明願いたいと思います。したがいまして、この点が問題解決にきわめて困難な問題になつておるのじやないかと思つてござります。申すまでもないことですが、暴力犯は社会の一つの宿弊ともいふべき病理現象でござります。したがいまして、われわれの肉体について申しましても、病状の自覚をまず持つことが必要なので、この自覚があればこそ治療に走ることもできますし、投薬もできますが、自覚のない病的状態というものはまことに危険な状態と申さなければなりません。社会の病理現象であ

る暴力犯罪について、社会がまず自觉を持ち、事の重大性を認識するところから事は第一歩を踏み出さなければなりません。そういふものがひそんでいます。私は関連を持つと思うのでございません。大まく申しますならば、政治全体といつ一つの姿を見た場合に、この暴力対策といふものは、政治全体の重大性をまず認識することが、私は裁判の遅延といふことも暴力を助長するものの中に入つておる一つの要素と、あまりに犯罪が多くかつ日常われわれ目につき過ぎておるために、社会全般がこの暴力犯罪に対する事の重大性について麻痺状態になつておると申しますが、あまり神経質に考えないようないふうにお考えになつておるか、刑事局の立場から、いま少し掘り下げて御説明願いたいと思います。したがいまして、この点が問題解決にきわめて困難な問題になつておるのじやないかと思つてござります。申すまでもないことですが、暴力犯は社会の一つの宿弊ともいふべき病理現象でござります。したがいまして、われわれの肉体について申しましても、病状の自覚をまず持つことが必要なので、この自覚があればこそ治療に走ることもできますし、投薬もできますが、自覚のない病的状態というものはまことに危険な状態と申さなければなりません。社会の病理現象であ

る暴力犯罪について、社会がまず自觉を持ち、事の重大性を認識するところから事は第一歩を踏み出さなければなりません。そういふものがひそんでいます。私は関連を持つと思うのでございません。大まく申しますならば、政治全体といつ一つの姿を見た場合に、この暴力対策といふものは、政治全体の重大性をまず認識することが、私は裁判の遅延といふことも暴力を助長するものの中に入つておる一つの要素と、あまりに犯罪が多くかつ日常われわれ目につき過ぎておるために、社会全般がこの暴力犯罪に対する事の重大性について麻痺状態になつておると申しますが、あまり神経質に考えないようないふうにお考えになつておるか、刑事局の立場から、いま少し掘り下げて御説明願いたいと思います。したがいまして、この点が問題解決にきわめて困難な問題になつておるのじやないかと思つてござります。申すまでもないことですが、暴力犯は社会の一つの宿弊ともいふべき病理現象でござります。したがいまして、われわれの肉体について申しましても、病状の自覚をまず持つことが必要なので、この自覚があればこそ治療に走ることもできますし、投薬もできますが、自覚のない病的状態というものはまことに危険な状態と申さなければなりません。社会の病理現象であ

る暴力犯罪について、社会がまず自觉を持ち、事の重大性を認識するところから事は第一歩を踏み出さなければなりません。そういふものがひそんでいます。私は関連を持つと思うのでございません。大まく申しますならば、政治全体といつ一つの姿を見た場合に、この暴力対策といふものは、政治全体の重大性をまず認識することが、私は裁判の遅延といふことも暴力を助長するものの中に入つておる一つの要素と、あまりに犯罪が多くかつ日常われわれ目につき過ぎておるために、社会全般がこの暴力犯罪に対する事の重大性について麻痺状態になつておると申しますが、あまり神経質に考えないようないふうにお考えになつておるか、刑事局の立場から、いま少し掘り下げて御説明願いたいと思います。したがいまして、この点が問題解決にきわめて困難な問題になつておるのじやないかと思つてござります。申すまでもないことですが、暴力犯は社会の一つの宿弊ともいふべき病理現象でござります。したがいまして、われわれの肉体について申しましても、病状の自覚をまず持つことが必要なので、この自覚があればこそ治療に走ることもできますし、投薬もできますが、自覚のない病的状態というものはまことに危険な状態と申さなければなりません。社会の病理現象であ

ては、関係当局の間で密接な連絡を保ちつつ、施策を一步一歩積み上げてたゆまない努力をいたしてまいるほかない、かように考えておるわけでござります。

○江口（俊）政府委員 警察をいたしましても、ただいま法務省刑事局長のお述べになりました考え方と全く同様でございますが、暴力犯罪がはびこる、減らないということの現象的な原因の一つには、私たちの努力が足らない、取り締まりの努力が足らないという点をつくづく反省いたしております。同時に、根本的な原因としては、やはり暴力犯罪がほかの犯罪に比べて割り合ったうとい面がありますが、強盗だとか、あるいは窃盜だとか、そういうものにつきましては、被疑者について一人当たりどれくらいかということを計算していくと、絶対その犯罪というものは間尺に合わないということになりますが、暴力犯罪については、暴力團に入ることによって普通の正業につくよりもよけいな収入が得られるというような現象が方々にあるわけであります。しかも、犯罪を犯しても刑が軽くて、またすぐ箱をつけて出てくるといふような点等が根本的には私は大きな原因の一つだと考えております。

またもう一つは、理屈がなかなか通らないという世の中、あるいは裁判をしてもなかなかからちがあかないというような状態におきましては、やはり実力というものが早道だという考え方があると早くつくというような事柄等も、同時に検討しなければいかぬ問題

じゃないか、こういふうに考へてお
ります。

要するに、暴力犯罪が他の犯罪と同じ様に、やつても割りが合わぬ、やはり普通の仕事をきちっとやつたほうがいいんだといふような世の中、自分ももそろいふうに思う社会というものが来ない限り、根本的にはこの犯罪といふものはなくなつていかない、と考へますが、当面の問題としては、私たちの努力も十分でないということを反省して、このほうにますます力を入れていきたい、こう考へておる次第でござります。

これでそぞうたいした罪悪視されていな
いといふところに問題がある。これは
いま両当局が申されましたように、警
察にも検察にも裁判にも、どこかに欠
陥があります。これは直さなければ
はなりません。直すためには、警察の
ほうも自分たちの努力が足りないん
だ、手が足りないんだという反省、反
省もさることながら、これはこの点をた
くらいろいろに改めてくれなければ困
るのだということを私は勇気を持って
主張してもらいたいと思います。検察機
関のほうでも、何ば起訴しても、裁判所
に送つても、すぐ保釈してしまうの
だ、保釈中にまた再犯をやる、こうい
うことでも困るなら困るということを厳
粛にどこか必要な機関に要請してもら
いたい。こういうことになりませんで
きないと私は思うのです。せつから法律
改正をやるなら効果のある有意義をや
りませんと、意味がない。こういうこと
では一番困る。全く端的な話、暴力團
は最近の暴力團の傾向でもそんなんで
す。警察長官が言われました、商賈に
になるんだ、固尺に合うんだといふこと
では一番困る。全く端的な話、暴力團
に加わっておれば商賈になるんだ。
資金は麻薬の密輸入か何か知りません
が、あるいは借金の取り立てか何か知
りませんが、暴力團に頼んで借金を取
り立ててもらおう、ということが許され
るからいけない。なくする対策を講じ
ていかなければいけないと私は思いま
す。

規範の面から社会規範の面から一般の国民大衆に認識させることも必要だとと思う。と申しますことは、私はこの資料を読んで頭が痛くなってしまった。犯罪白書、青少年白書の中に實に詳細に重要なことが書かれておりますが、一体だれがどのくらいこれを読んでおるかということをみじみと思うのです。これだけの資料を——青少年白書には定価がついておる。だれがこれを読むか。いま刑事局長、警察当局からお話しのような、そりいした重要な事案はこんな大部なものにしなくてもよろしい。こんな大部なものにしなくてもよろしいから、私はもつと一般の大衆に周知徹底せしむる方法をとつてもよい。みんなが認識しなければ暴力団はいつまでたつても商売になりますよ。いつまでたつても闇尺に合ります。経済事犯、つまり財産犯罪がだんだん減っていくということは、勘定に合わぬから、商売にならぬから減つてくれる。暴力団に関する限り商売になるから、闇尺に合うからふえてくる。だから闇尺に合わないようにするためには一般社会の認識を深からしめることです。こんな膨大なものを、専門家は見ますけれども、一般大衆は見やしません。見たってわからぬ。もつと簡明に平易にこういったものをおつくりになつて、必要なら予算もとつて、それで一般に認識させる。学校の先生にも家庭の主婦にもPTAの役員にも、すべての者に認識させるということが私は必要だと思う。さつき法務大臣にこと申し上げようと思ったのですが、大臣が来られてから言うつもりです。そういう措置をとりませんと、これは腹想をこえた、政治的立場、判断をこころ

た問題なんですよ。いつの時代でも、いずれの社会でも、暴力行為というものは両尺に合わないんだという世の中にならへんと、暴力事犯というものは絶えませんよ。幾ら法改正をやっても絶えない。そういうことを私は心配するのです。私一人であまり時間をとるとはまた社会のほうからいろいろ御意見がありますよから……。いずれにしても、暴力団構成員の前歴者調べが出ておりますが、八二%まで前科者です。これは商売になるからこう出てくるのですね。暴力団がだんだんふえてくるのだ。昭和三十四年は四千九十九団体、七万二千八百六十人であつたものが、三十八年の一月現在では、団体が五千三百三十一、暴力団の構成員が十七万二千七百十一人。十七万人の暴力団員がわれわれの平和な社会に生存している。そして先ほど問題になつた年少者、ますます凶悪化しつつある年少者は、やがて年次を経てまいりますとだんだんこの暴力団構成員の中に入っていく。いまは十四歳、十五歳、十六歳ですが、三年、五年たつと肩ひじ怒らした一人前の暴力団に養成されていくのです。しかも年少の犯罪者はどんどんふえていく。将来ますます暴力団の構成は、団体において量においてふえていくという傾向を私は見るのがすことができないと思うのです。こういう問題に対してもつと抜本的なことを考えてもらいたいということが私の強い主張です。私は、一面において悲しみと一面において憤りを持つてこの問題を見る。これはどうしても政府も一般人も、与党も野党も力を合わせて暴力犯だけはなくしたい、なくすることがわれわれの責任だと私は思う。資

料を一々引っぱり出してやつていいと
たいへんでござりますから、あまり多
くのことばを費しませんが、どうで
しょうか、刑事政策の面から見た問題
点をしぼつていくと三つあると思うの
です。まだたくさん幾らでもあります
が、特に一番必要なものは、池田さん
の言ふ人づくりじゃありませんが、私
の言ふのは、人間形成の過程における
社会環境——道徳教育とかなんとかい
う問題を私は取り上げようと思うの
じゃない。だけれども一体人間とは何
だ、人間とは何だということは、小さ
な子供の時代から完全な民主社会の構
成員としての人間として育てていくこ
とが必要と思うのです。これは一つの
大きな文教政策でしょう。同時に社会
環境の問題もある。こういった問題に
ついてはんとうに真剣になつてこの國
会でも取組んでいかなければなら
ぬ。記録を見ますと、同じことを何べ
んもこの委員会でやるのです。私自身
も、いまここに唐澤さんおられます
が、唐澤さんが法務大臣のときになだ
ぶことで二人で議論したことなどござい
ます。岸總理大臣に出てきてもらって
やつたこともあるのです。だけれど
も、やつたときはやつただけで、前向
きに進んでいかない。私はこれじや意
味がないと思う。

少年問題協議会の白書で、これは四百円三十円か何かで定価がついていましたね。中青協が定価をつけたところは資料を私は出版物でお出しになるところとは思っていない。そういうのです。青少年問題をどうさばいていくか、この根源、根本の問題はどこにあるのだ、どういう環境をつくっていくことが、私が中央青少年問題協議会の任務であり、また仕事だと思うのです。苦言を呈しますが、こういう資料はけっこうでしよう。けつこうですが、そうでないもとほかの面があるのじやありませんか。おやりになる面があるんじゃないですか。お役所にあっては意味がありません。単なる行政じゃないのです。われわれ善良な市民によって構成された社会の内部にある疾患、竹内刑事局長のことばをかりるならば病根かもしれません。どうしてこれを手当していくか、医者はだれなんだ、薬は何だということが今日問題なんで、医者も薬もなしに、病氣だけ振り回してみたって意味がないのです。この中にいろいろ対策がありますよ。対策がありますが、どこまでこれがおこりておるか。大衆の中に、青少年の中には、家庭の中に、われわれが住んでおる地域社会にどれだけおりておるか、率直に伺いたいと思います。

中青協といたしましては、青少年の問題について、少年非行の防止という済極面、それから積極的に青少年を健全に育成していく、この両面をかかえてまして、青少年に関連のある十省に及ぶ仕事の総合調整をやっていくことが第一の仕事だと考えております。そのためには現状を認識して、いろいろな実態を調査していくことも仕事だと聞いています。それで、お話を白書はさむな意味において出しております。

なお、お話をありました、一応中青協といたしましては、白書を千五百部貰い上げて、各省に配付するほか、一般の研究者その他の需要もござりますので、一応印刷局を通じまして、有料で販売もいたしております。例年は五千部ばかり出しておりますが、ことは七千部以上になる予定でござります。

なお、これはお話しのように便覧的な要素がございますが、御承知のように中青協は中央でそうした仕事をやっていますと同時に、府県には府県の青少年問題協議会というものが全部であります。そこで私どもは、それらの市町村にまできておるそらした青少年の関係者にこうした問題を訴えて、市町村にまでそれを市町村段階で青少年問題協議会といらものが設置をされております。そこで私どもは、それらの市町村にまでてきておるそらした青少年者の総力を結集していくような方向によりましては地域的な問題として取組むべき問題也非常に多いので、さうなもので、大いにこの多くの関係者の総力を結集していくけるような方向で進んでまいりたい、かように考えております。

それからお話をありましたように、青少年の非行が最近非常にふえてま

いつておりますが、そらした防止策につきましても、すでに白書等に示しておりますとおり、いろいろあるのですございます。これは総理府といなしましても、たとえば少年非行の問題につきましては、一昨年暮れに、青少年の犯罪が集団化しているという特色にからんがみまして、関係各省とも十分相談いたしまして、少年の非行集団対策要綱といふものを作成いたしまして、ますもつて事態に対する世間の認識を深めてまいりたい。そうして、そらした非行集団ができる基盤を社会的に排除していくことなどをまずやつてもらいたい。あるいはそうした集団は、子供がどうしてもグループづくりをしたいという気持ちは先天的に持つておるものでございます。先ほどお話をありましたような暴力團といふような関係におきましても、昨今の教育では、家庭教育なり学校における教育で、何と言いますか、子供に自信のある教育が欠けておるという面もございまして、非常に強い団結の組織にあがれるという面も一面ございますし、またそうちしたものを育てるマスコミ界の現象もございますので、そういうた面からいろいろ青少年に対する影響を排除してまいりたいというふうなこともやつておりますて、たとえばテレビにつきましては、昨年の十一月にマスコミ業界各界の方々のお集まりを願いまして、青少年とテレビ、マスコミとの関係ということで十数回にわたって御審議を願い、業界におかれましても事態を認識されまして、十分に自肅をしていただくという決意をしていただきおるような状況でございます。さような意味で、私どもは施策として

やつしていく面がいろいろと多いのですが、また民間にはいろいろな多くの関係団体がござります。それらの力を十分に組織していくような体制をつくっていきましょう。問題は、地域社会の第一線におかれれば意味ないです。たとえば民間の団体でBBSという機関がありますけれども、これは熱心にやつておられます。よき友になる運動、たとえば少年鑑別所から出てきた少年、こういうう者とよき友だちになるという運動を熱心にやつております。

【委員長退席、銀治委員長代理着席】

○三田村委員 いま事務局長の御説明になつたことは、私もずっとやつてきましたことだからよく知つておるのです。府県にあることも知つておるのです。が、私はそれだけでいいかといふのですよ。問題は、地域社会の第一線におられれば意味ないです。たとえば民間の団体でBBSという機関がありますけれども、これは熱心にやつておられます。よき友になる運動、たとえば少年鑑別所から出てきた少年、こういうう者とよき友だちになるという運動を熱心にやつております。

やつておりますが、どこでもこういうりっぱない運動を重視していない、これが現状ではありますか。私はよく知つておるから言うのですよ。いまあなたのお話しのことは上から下までよく知つておる。だが、それが地に付いていないのですよ。一人保護觀察に付せられた少年をまともな社会人として導くためにはたいへんな努力が必要なのです。要るのですが、一人でも大切なんです。そういうことのために、熱心に自分の私財をさいて忙しい中でやつている学校の先生、あるいは会社の職員、こうした人がおるのですよ。そういう人の立場というものがあま

りにも滑やかに見られていやしない
か、それを申し上げたいのです。今度
青少年局もできるようですが、ひとつ
しつかり掘り下げてやつていただきた
い。

時間を食いますから、きょうの質問は事務的な問題、あとまだたくさんありますから、留保しておいて、一応とどめますが、刑事局長に申し上げておきます。いま大臣、席をはずしておられますから、大臣に申し上げていただきたい。速記録を見せていただいてもいいのですが、治安対策と言いますか、暴力対策、暴力をわれわれの平和の社会から除くということは政治の最高の責任ですよ。だから、これはひとつ閣議でも重大な問題にして、みんなで研究していただきたい。いま事務局长の言われましたように、私も中青協の委員をして知っているのです。関係省十数つあるのですけれども、ときには事務次官も出てくるときがある。ときには局長も出てこない、課長も出てこないこともありますよ。事務的な話をするとだけで、ここで青少年問題について政府全体の機関がほんとうに機動力を持つて動いておると私は思いません。閣議の議題にして、将来ほんとうに心配される青少年問題、やがては暴力團に編入・編成がえされていく可能性のある青少年問題、さらに現在現実に固定化されてしまった、警察庁長官の説明じゃありませんが、商売になる、間尺に合ひ暴力団退治といふものなどをするかといふことは、私は、真剣な政府の問題として、政治の問題として、行政の問題として、閣議で十分検討してもらいたい、これを強く要望します。これは大臣にぜひ申し上げて話していただきたい。

さらになんかはどちよつと申しましたが、一番私がおそれるのはいわゆる政治暴力です。なぜそういうことを申し上げるかと言いますと、私たちの年配の者は、昭和三、四年ごろから日本のあの苛烈な、何とも言えない世の中に生きてきた経験を持つております。こういう集団的な、あるいは五・一五事件、血盟団事件、神戸兵隊事件、二・二六事件、こういう中にわれわれは生きてきた経験を持つております。直接行動というものは何らかのきっかけがありますと、どこで激發するかわかりません。激發してまいりますと、一挙にして社会全体がくずれてしまいます。一部の政治責任者の責任で済まされる問題ではございません。国民全体の問題なんです。戦争に負けて軍部の責任だけ追及したところで間尺に合いません。最大の被害者は国民なんですから。最大の被害者は国民党なんですね。政治暴力が発生をして、一部の政治家の責任を追及しても間尺に合わぬ。最大の被害者は善良なる国民なんですね。だから、こういう問題については真剣に掘り下げて、一切の暴力がすべて間尺に合わぬという世の中にしてもらいたい。これをひとつ大臣に強く要望するつもりだったのですが、大臣がおられませんから、私のきょうの質問は、これで打ち切りではないのですよ、一応留保して、社会党のほうからおられるほど非常に大部なものでありますから、この程度にきようはとどめます。

ら、相当根気がないと読めないような資料でござりますが、この要約したものをかなり広く皆さんに配つておりますし、その要約は、また英文にもいたしまして外国にも差し上げたこともあります。なお、白書については、私個人としましてもいろいろの意見を持っておりますので、さらには改善をしていきたいと思います。

○鐵冶委員長代理 暴力行為等處罰に関する法律等の一部を改正する法律案に対する質疑は、本日はこの程度にいたします。

○寺田最高裁判所長官代理者　いまお
話のございました未開庁と俗に言つて
おります中には、この前のお尋ねのこと
きにも出てきましたように、一度開庁す
いたしまして、その後火災にあつてそ
の庁舎がなくなりまして、その結果を
の後聞いておらないというのも含まれま
ておりますわけござりますが、いすれに
いたしましても現在聞いておらないと
いうことございまして、それはいす
れもここ事務移転といふ形で表示い
る、未開庁の分は事務移転といふこ
とで処理されでることになります
か。

を置き、また開くことになつております。そこで、それを地方裁判所のいわば行
政処分でもつてやることでござりますから、よほど重大な明確な根拠、理由
のある場合でなければ、やつてはならぬといふに私どものほうとしては
指導いたしておるわけであります。中にはその表でごらんいただきましても、
事件件数の非常に少ないところ、むろん大
局的に考へれば、あるいは廃止するな
り、事務移転するなりするほうが、能率
の点から申しますればはるかにまさつ
ておると思われるところでも、ただそ
だけの理由ではいまのところそういう
ことはやらないよう指導いたしてお
るわけであります。ただ、ちょっとと令
敷地が得られないといふようなところ
は、これはいわばやむを得ないといふ
ところ、最もつとつもつてしまつて、も

ことと、最高から御付かれて、
今日で十数年ということはまさに中に
しきれないことでございますが、しかし
し、こういうやむを得ない場合に限つて
てこの三十八条を適用する。その場合に
は、やはりその事務はその近隣の簡便
裁判所でやるほかないということで、

さよならを振りをしておるわけあります。す。

の責任だけ追及したところで問答に合いません。最大の被害者は国民なんですね。政治暴力が発生をして、一部の政治家の責任を追及しても問答に合わぬ。最大の被害者は善良なる国民なんです。だから、こういう問題については真剣に掘り下げて、一切の暴力がすべて問答に合わぬという世の中にしてもらいたい。これをひとつ大臣に強く要望するつもりだったのですが、大臣がおられませんから、私のきょうの質問は、これで打ち切りではないのですよ、一応留保して、社会党のほうからお聞きもあるようですがから、この程度にきょうはとどめます。

○ 植委員 簡易裁判所の改正法案に関する連をいたしまして、裁判所のほうにお尋ねをいたします。

まず最初にお尋ねいたしたいのは、この間横山委員から指摘がございました、簡易裁判所で、いまだに二十年近くなるにもかかわらず、最初から裁判所法がきまつておるのに、まだ未開院であるといふ独立簡裁が十一あるというような話だったと思うのです。これが措置に阙しましては、またいろいろ御相談等する機会があろうと存するのでありますけれども、このおたくのほうで出していくだいた簡易裁判所の新受事件数ですか、この資料によりましてお尋ねしたいのですが、これによる君。がありますからこれを譲ります。畑君。

「事務の移転」といふに裁判所法の三十八条の見出し等にもつてあります。それで、これによりましてそのように表示いたしておるわけであります。

○畠委員 そもそも初めからちつとも開庁していない。途中で火事で焼けたことりした場合は、これは確かに事務移転だと思うのですが、全然初めから未開庁で、一度も裁判官も任命されたことないし、建物もない、あるいは職員もいない。ただ裁判所法によつて置くことになつておると、いうことだけで、一度も開かれていないものが、事務移転の法規によつてやられるのはおかしいと思うのですが、この辺はどうでしようか。

こととて、最高から御付けた。そこで、最高裁判所は、今日で十数年ということはまことに申しあげないところでござりますが、しかし、こういうやむを得ない場合に限つてこの三十八条を適用する。その場合には、やはりその事務はその近隣の簡易裁判所でやるほかないということで、さういう扱いをしておるわけであります。

と、事務移転というのがちょうど十一
ありますし、おそらくその未開庁の分
に当たるのだろうと思います。そろそ

○寺田最高裁判所長官代理者 これは
何と申しまして、法律でその裁判所
しょうか。

に地方裁判所がやらせるように決定するといふことがほんとうの事務移転で、裁判所法三十八条でいう事務移転は

であつて、どうもしつくり私にはわからないのですが、その辺は無理ではないのですか。

○寺田最高裁判所長官代理者 まこと

に御趣旨ごもつともございまして、本来から申しますれば一度開いておられますところの事務を移転するのが事務移転の一番普通の形であろうと存じます。しかし、こういういわゆる未開院上は、たとえば西成簡易裁判所なら西成簡易裁判所といふものは、法律上觀念的には存在するわけでございまして、その事務というのもしたがつてあるわけでございます。ただ、それをやむを得ない理由といたことでほかの簡易裁判所でやつておりますので、一番普通に予想された形ではないかとも思いますが、しかし、やはりこの条文の適用の中へはいるものであるという解釈ですとやつてまいりておつたよ

うな次第でございます。

○畠委員 どうもその辺法律的に最高裁判のほうが弱いと思うのです。ちょっとおかしい。怠慢がもとといふか、この間横山さんが言われたとおりだと思うのです。しかし、それをいつまで議論していくもしかたがないから先に進みます。

そうしますと、簡易裁判所の判事の定員とか、そういった点では、これもちゃんと裁判所はあるようなことで計算してやつていますが、判事あるいは書記官その他の職員、そういう計算是。

○寺田最高裁判所長官代理者 これはいわゆる定員法上の定員と申しますか、予算定員と申しますか、そういうときには、必ずしもどこの裁判所に何

名といふことでもないわけでございまして、全体の事務量を見て、これだけの判事の数というようなことでいろいろ予算等は入つてまいることが多いわ

けでございます。そういう意味で、一応全体の裁判官の数をいただきまして、そして各地にその定員を配ると申しますが、そういうふうにいたします

場合には、事務移転を受けておりますが、それだけの事務を持っていますので、そこで、その事務移転を受けておりますが、そこで、その事務移転を受けたばかりでございます。そこで、その事務移転を受けたばかりでございます。こういうことになりますが、こういうふうにいたします

○畠委員 この表の中で、全部の事務の移転といふのはあるけれども、それ以外に、横浜南が、民事のほうだけが

全部事務移転となつておりますとして、刑事のほうはちゃんとやつているわけですね。こういうのがあるのですが、一部事務移転ですか。

○寺田最高裁判所長官代理者 この民事訴訟のみを移転するというのは、裁判所法三十八条によつておるものではございませんでした。裁判所法の附則のほうによつておるわけでございまして、これは沿革的には、先年民事訴訟法の改正がございました際に、訴訟物の価額を当時十万円、最初の原案では二十万円まで広げていたらしく、こういふことです。自然簡易裁判所の性格もやや変わつてくるのではないか、そういう点で、いわゆる特任裁判官の方にはあまり多くの部分を負担していただいては妥当ではないのではないかというよう

なところから、比較的大きな簡易裁判所その他の職務を集めまして、

裁判官に民事訴訟をやつしてもららう。こういうよくな弁護士会との話し合いの結果、そういう案ができまして、国会で御審議いたいたわざいりますが、その際に修正になりまして十萬円ということになりましたので、そ

うなりますと、そろそその性格が変わるといふと、そろそその程度はかしながら、やはりある程度は、附則でそういうことになつておるわけを集約するようなお話し合いになつて、附則でそういうことになつておるわけでございます。それに対しまして、いま御指摘いたきました横浜南の、民事事件一般訴訟に限らず、その他の事件も含めまして事務移転いたしておりますのは、やはり三十八条を根拠にして地方裁判所でやつたわけでござりますが、当初これをいたしましたのは、建物が非常に狭隘でございましたが、たしかこれは検察院の建物の一部をお借りしておつたものだと記憶いたしておりますが、そういうよくな関係

で、全体の事務をやるのにはいかにも狭隘であるというところからこういう扱いをいたしたわけでございます。実はこの表を、三十八年はまだ集計ができていませんので、三十七年で出しきておりませんので、三十七年で出しておりますためにこうしたことになつておりますが、その後、本年の二月一日からこれは全部事務移転ということがなつたのでござります。その趣旨は、先ほど申し上げました、借りてお

りました厅舎がその後明け渡しを求められ、また建物そのものもひどい建物などございましたが、結局利用することを前にその民事訴訟事務を集めまして、そこでできる限り判事補等の有資格の

ことに忍耐なわけでございますが、結果今日では全部事務移転といふことにあります。それで、いま言つた附則の三項により民事訴訟だけ取り扱わない、横浜南もなつておるわけでござります。

○畠委員 それからこの表で不取り扱いのことについて、いま言つた附則の三項により民事訴訟だけ取り扱わない、横浜南もなつておるわけでござります。

○寺田最高裁判所長官代理者 この点

は前会もつとお尋ねがございましたが、申上げたところに聞起いたしますが、当初の政府原案どおりに法律が改正されまして、簡易裁判所としてそれを処理するというのかからいたしておりませんけれども、将来どうするつもりであるか。

○寺田最高裁判所長官代理者 この点は、これまで弁護士訴訟といふことを前提にはいたしておりませんけれども、しかしながら、やはり民事訴訟となりますと、調停なんかと違いまして、どうしても弁護士さんをわざわざなければならぬ面が非常に多いわけであります。そういたしますと、弁護士さん

の金然おいでにならないところの簡易

裁判所は、むしろかえって不便なわけでございます。御本人のほうも、証人等で御出頭になりますときは近くのほうが便利でございますが、依頼いたしましたときは、やはり弁護士さんのおられるところまで出て、いって頼むということになりますれば、むしろそういうところでやつてもらつたほうが、必ずしも国民の一般の側から見ても不便ではない。こういう声が多いわけでございまして、そういう面から最近も日本弁護士連合会のほうから、簡易裁判所のことについてはある程度整理といたしまして、そういう意見が出ておるわけであります。私どもも、やはり一面では調停とか略式とかといふ簡易な事件もござりますので、そういう点にちなみ合わせて妥当な範囲で簡易裁判所といたしまして検討を続けておつたわけでございまして、できればこの国会にでもお願ひできたら、といふことでいろいろ準備したわけでございますが、まことに申しわけないことでございますが、私どものほうの準備が十分できませんで、結局今日こうしているいろいろ準備をいただいておることになつておるわけであります。そういう点では、かなりそういう方向の空氣が一般的に出でますけれども、刑事の場合は検察官、そういう方面からいうと確かに仰せのところだと思います。私自身も弁護士でござりますので、この法案ができる時分

に、かえって遠くてやつかいだ、どうせ弁護士は大都市に集中している、依頼人も結局弁護士のところに相談に来る、それで裁判所は離れないなかに行かなければならぬということで、弁護士が代理をする事件についてはそのとおりだと思うのです。しかし、簡易裁判所を置いた最初の精神というものはない違ひ。しかも簡易裁判所というものは、本人訴訟でもできるし、それが最も本來であるところのものなんです。簡易な事件であるというので、弁護士でなくとも本人でもいい、弁護士でない人が簡裁で代理をすることもできるわけですから、そういうたることは役所のほうや弁護士のほうの見方からすれば、確かに統廃合という空氣があると思います。現にある高裁の長官が管内の簡裁を統廃合するというようなことを地方紙が何かに発表してちょっと問題になつた例が、仙台高裁だったと思いますが、ござります。しかし、これは相異なる要求がからみ合つていて、いうところにむずかしさがあるのであります。本来の簡易裁判所設置の精神からいうと、それは逆だと思うのです。したがつて、最初の簡易裁判所の制度そのものに無理があつたのだ、今度は根本的に考え方直すのだということになれば、そのとおりでよろしいと思うのです。が、その点がはつきり整備されておらぬ段階なので、そういう点から申しますと、当事者の利便ということになれば、すれば、やはりできるだけ簡易裁判所のほうも弁護士を強制する、弁護士なしではいかぬということになれば、すべきではなかろうかと思います。

これは政策の問題ですから、——々あなたの方へお尋ねする所ですが、そのほうで答弁してもらえないでもしかたがないので次に進みたいと思います。

○**寺田最高裁判所長官代理者** 簡易裁判所の判事予算定員はどのくらいですか。それからそのうち独立簡裁が幾人、これは区別しておりますかどうか。

○**寺田最高裁判所長官代理者** 簡易裁判所の判事の定員は七百十名でございましたが、先般国会で御審議いただきまして通していただきました改正法によりまして、五名の増員を認めていただきましたので、結局、現在といたしましては定員は七百十五名ということになつております。独立簡裁の数は二百八十くらいであったと思います。

○**畠委員** この七百十五名の定員のうち実人員はどのくらいですか。

○**寺田最高裁判所長官代理者** 手元に持っております資料が少し古くて恐縮でありますが、昨年の暮れの統計によりますが、二十七名の欠員というふうになつておりますし、当時の現任員が六百八十三ということになつております。

○**畠委員** なかなか裁判官になり手がない、それでだけ欠員があるのだと思ひますが、これはひとつ至急に充足していただきたい。それでなくとも病欠などが相当多い。胸が悪くて相当長期にわたって休んでおるといふような独立簡裁の判事がおることも私は知つております。しかし、やめてもらおうといつたって、そらはいかないし、そのためにはほかの簡裁あるいは地方裁判所から転補で行つております事件関係がさっぱりはないというような事情があるのでありますけれども、い

讀長で書記官の仕事をやつておられた方が一人、それから書記官の仕事をとておる専従の方が一人、それから事務官が一人、あとダイピス・システムは事務官が一人、あと大体名で裁判事務をこれから一般行政事務で運営しておる。大体そういう状況であります。

○畠委員 場所によると、いまちょっと申しましたが、廷吏がおらぬ裁判所があるようですが、そういうことはありませんか。

○宮崎最高裁判所長官代理者 場所はよりましては廷吏がいないというふくんな地方もございます。そういたしますと、そういうところの法廷における廷吏事務を一体だれがやるのかといふ問題にたまくなつてくるわけでござりますが、事務官に廷吏の併任の発令をいたしまして、事務官が廷吏の仕事もやることもございます。あるいは場所によりますと、実際は廷吏でございませんが、発令上は事務官といふふうな書きの方をおるわけでござります。

○畠委員 そういうことで事件数が比較的少ないということになると、独立審裁の事務を処理しておる非常にし寄せを受けておると私は思うのです。こういった下級裁判所、特に独立審裁の職員等の給与その他については、ひとつ配慮を願いたい。

ついでに聞きますけれども、下級裁判所と上級裁判所との間の予算の配分ですね、それはどのくらいの割合なつていていますか。たとえば高裁と地

をとてみたらいいのですが、予算配賦は一人頭がどのくらいの割合になつておるか。

○石川最高裁判所長官代理者 予算が
一人当たりはどういうふうになつてお
るかというお尋ねでござりますが、予
算の……。

○石川最高裁判所長官代理者　予算の執行の問題だと思いますので、三十八年度の例をとつてお答えいたします。

普選月費は高等裁判所は一
万五千六百円、若干の差はござります
が、そつたいた違ひではございません

○ 煙委員 聞くところによると、高裁と地裁で一人頭が四対一の差だというような話を聞くんだが、そういうことはないですか。

○石川最高裁判所長官代理者 そういうことはないと存じます。

施設などが全然ひどくてどうしようもない。最近はだいぶ改善されてきまし
たが、十年以上前あたりのときはひど

常ない環境で暖をとつておるけれども、地方に行きますと、炭もろくすつぱない。調停員などは、火ばちもなく

てオーバー着たままで講停貢としての職務をやつておる。こういうような状態で、予算配賦等が非常に簡裁あたりは虐待されておるというような感じを私はずっと持つてきておる。いま高裁と地裁の一人頭の斤費の配賦等がたいした違ひがないような——一人当たり

一万七千円と一万五千円の違いだ、こういうよくな話なんだが、もつとはさうしたちはしわ寄せを受けておると思うのですね。それからまた、その他のいろいろな厚生施設なども、独立簡裁などはきっぱりない。東京あたりの大きさで、ところだと、安いものも共済組合の關係でいろいろある。そういう点で、楽しいなかにいきますと、その点不利益があるといふうにほくは見るのですが、その点はどう考えておりますか。

○寺田最高裁判所長官代理者　計数的のこととは先ほど主計課長からお答え申しあげましたとおりでござりますし、なお御必要がありますれば、さらに詳細な数字を申し上げたいと思ひます。が、一般的な問題といたしまして、わだいまのお尋ねについて私どもの考えておりますところは、これは斤費がそのままいろいろふらになつております。建物等の関係は、これはいわば順番に逐次新嘗ができるわけでござりますから、大都會でも相当ひどい建物に現在しんぱうしてもらつておるところあります。されば、地方のほうでもかなりやりっぱな建物を建てていただいておるところもあるわけでございます。

しかし、そういう役所の関係のことはともかくいたしまして、何と申しますが、それでもいろいろな、むしろ封じたましても、都会におりますれば、いわば文化的な生活ができるわけでござりますが、それに対しまして、地方のはうはどうしてもいろいろな、むしろ封じたましても、都会におりますれば、いわば文化的な生活ができるわけでござりますが、それに対しまして、地方のはうはどこまでもいろいろな、むしろ封じたましても、封じたまでも、地方の問題よりも、いかでございまして、いろいろ娛樂施設もない

も不利益を免れないわけでござります。そういう点では、できる限りいろいろ人事の交流その他によりまして、そう不自由な生活を長い間してあるがけておるわけではござりますけれども、この点は、実際問題といたしましては、なかなか十分には参りかねませんが、いかがでござります。たゞ、一般的な立場といたしましては、できる限りそこまでくるところにおいてになる方に不利な立場を与えないように取り計らつておる方でございます。

人が足りぬということになるわけですが、この人が足りないのは、いま言つた試験制度や何かやるから充足がなかなかできないのだ。こうおつしやるはねども、給料が低いのじゃないでしゃうか。役所のほうはほかの民間あたりに比べて給料が一般には安いかも知れぬだけれども、それを何とか高くするよろにして、それで人員も早く充足しないと、非常なしわ寄せをこの人たちがこうむるということになる。この辺はどういらふうに打開するつもりか、ひとつ承りたい。

○寺田最高裁判所長官代理者 一応私からお答え申し上げたいと存じます。先ほど東京地裁の例をお引きいただきましたが、いま手元に東京地裁の計算表を持っておりませんので御指摘のお通りであるかどうか、ちょっとはつきりいたしませんが、私最近大阪の裁判所から転任してまいつたわけでございまして、それどころ、大阪の裁判所等におきまして、タピストの欠員の場合がございました。そういうたまつたわけでございまして、私が判決を書きまして、その判決の淨書と言いますが、でき上がりまでに日数がかかるというようなことで、いろいろ所長なんかに話して聞いてみますと、これは確かにいま御指摘のとおり、一つにはそういう採用の面接試験とかいろいろな関係もございますが、またもう一つには、いまお話しの給与の問題でございまして、何と申しましても、これは技術者でござりますから、幾らでもレベルを下げる非常に能力の低い人を探る気になれば、これはあるいは多少給与が悪くても来ていただけるかも知れませんけれども、そういうといつて、一分間に何語という、そ

れの能力が非常に低い者だと、あるいは誤字、脱字がやたらにあるといふ方では、やはり目的を達成しませんので、やはりある程度の能力を持つた方に来てほしい。しかし何と申しますのも給料のほうは公務員一般に共通でありまして、全体的に言えれば民間の大きな会社よりは給料その他の待遇がよくございませんので、そういう関係でなかなか来ていただけないという面も確かにあるわけでございます。そういう点はできるだけいろいろな施設その他準備もしていただきまして、十分来ていただけるようになしたいということでお詫びやつておるのでございますが、現状はお話しのよくな面も若干あることはいなめない事実でございます。

○畠委員 タイピストに限らぬのですけれども、一般の民間に比べて非常に給与が低いことが充員難といふことに結びつくと思うが、ほかの官庁に比べて裁判所のタイピストの給与はどうなっていますか。

○宮崎最高裁判所長官代理者 裁判所のタイピストは一般行政官庁のタイピストと同じでございまして、いわゆる一般職給与表の行政一表の準用を受けております。したがいまして、裁判所のタイピストの給与水準が一般行政官庁のタイピストの給与水準と比べて低いということはございません。

○畠委員 タイピストのほかにも、ボイラーマンなどが非常になり手がないらしい。これは一々聞いてもしようがないから、そういう点についてもできるだけ充足をはかるようにしてもらいたい。ことにこういうボイラーマンというのは、やはり民間のほうが相当給料が上だと思う。安いからなり手が

い。その辺は裁判所だけの問題ではない。役所全部の問題だらうけれども、ひとつせいぜい大蔵省と話し合ひをして、そういった給与の引き上げ等についても精力的にやってもらいたいと思ふ。

それから次に一つお尋ねいたした。それは簡易裁判所にも関係があるから申しますが、昭和三十六年度でしたか、代行書記官について、裁判所法によると、これが当分の間とことになつておつたわけです。当分の間は一体何年続くのだということで私どもやかましく申しまして、そのため法案など出したことがあるわけです。当分の間というのは、何年何月何日にするというような法案を逆にわれわれ社会党のほうで提案をして促進を迫つたという経験が三年くらい前にあるのですが、しかし、だんだんと改善はされて、その間何回かにわたつて書記官補から書記官に相当数の組みかえがなされておる。私も言い出した一人でありますから、この点充足してきたことは非常に喜ぶべき現象だと思う。そこで話を聞きますと、大蔵省との間の話も幾たびかされて、大体ことし限りでそういうふた代行書記官の制度は實際上なくす、そして書記官補自身をなくすことになる。こういうような話になつておるということをお聞いておるのでですが、その辺の事情について承りたい。

おるというよな形で裁判事務が運営されておるのであります。それはやはりおかしいではないか、つまり制度と実態とのそなぎヤップと申しますのは、予算上の定員が実際の裁判事務の必要性を十分カバーしていないといふような観点から、いま申しましてわゆる代行書記官の仕事を行なう、あるいは併任の形でやつておられる方を、予算と現実を合わすといふような側では三年計画として組みかえを実施してきたわけでござります。それの経過を簡単に申し上げますと、昭和三十七年度におきましては九百三十四名、三十八年度予算では千六十六名、この間成立いたしました三十九年度予算では六百九十四名、合計いたしますと一千六百九十四名、大体二千七百名近い人員が、従来の代行書記官あるいは下級務官から書記官のほうに組みかわってきたわけであります。そういたしますと、本年度予算で六百九十四名組みかわりますと、残数の書記官補は、下級務官から書記官のほうにおきますから、最高裁を合わせますと、全部裁で二百三十九名という数字が書記官補として本年度予算には存置されておるわけでござります。しかし、書記官に任せさせる場合に、大体本筋としては、書記官研修所の養成部といふのに入所させまして、その方が大学の法学院部を出ておれば一年、その他の学習であれば二年間養成部へ入れて、ここが研修をして書記官にするというようになりますから、現在その書記官研修所の養成部に入つておる員が大体二百三十人ないし二百五十五人おるわけでございます。そういうたしま

名の組みかえを実行いたしますと、現場には書記官補というものは事実上いなくなる。おるとすれば、それは書記官研修所に入所中の諸君で、いわゆる一線の戦力として働いておる方じやない。そういうふうな形になりますから、一応事実上いわゆる現場には書記官補といふ人員はいなくなるということになります。

○畠委員 そうすると、いま二百三十九名ぐらい特別研修を行つてある。それがちょうど二百三十九名残るものに当たるのだけれども、それがいま言つた特別研修を終わつて試験に通りますと、書記官になれるわけですか。

○宮崎最高裁判所長官代理者 この六百九十四名につきまして、この対象者が選ぶ場合に、現実に代行書記官の仕事をしておる人たちだけが対象になるわけではございません。と申しますのは、絶えず裁判部と事務局の人事の交流がござりますから、たまたまある時点におきまして裁判事務をやつていないで事務局で仕事をしておるという人でも、その時点の少し前には公判事務をやつていたという方も、事務局と公判部の人事交流の結果、かなりありますから、この六百九十四名をどういう形で実行するかという問題につきましては、現に代行書記官の仕事をしておる方、現に書記官の仕事をしてなくしてしまして、そういう対象者から希望を募りまして、その中から六百九十四名の人員を研修いたしまして、書記官に昇任させて、この組みかえの実行を

○ 煙委員 どうもちよつとわからぬのをすます。されど、さういふな段取りになつておるわけでござります。
○ 煙委員 ただし、三十九年度の予算で六百九十四名と定められておるが、その内に三百三十九名が書記官補として本職の組みかえをする、なおそれでも本年度は三百三十九名が書記官補として残るわけですね。
○ 宮崎最高裁判所長官代理者 そういうことでござります。
○ 煙委員 そして、それは来年度どうなるのですか。
○ 宮崎最高裁判所長官代理者 ですから、残つておる三百三十九名といふのは、近い将来——これは現在入つておるままでして、今後も書記官研修所の養成部が続く限り、やはり毎年二百三十名は養成部においておられますから、その数字はいまゆる現場の戦力とは関係ございません。現在のたゞそぞらかいきますところが、養成部に入所しておる間の身分は書記官補といふ身分にしておりますが、これは研修所で養成する場合に、本人が書記官補の身分を持たなければ研修ができないということございませんか。
○ 煙委員 そうすると、現場には書記官補といふものはいなくなるということがありますね。
○ 宮崎最高裁判所長官代理者 この辺は、その数は事務官のほうへ組みかえされる方針であります。
○ 煙委員 そうすると、現場には書記官補といふものはいなくなるということがありますね。
○ 宮崎最高裁判所長官代理者 この辺は、百九十四名につきまして組みかえを実行しますと、現場には書記官補は事務官にして、事実上裁判の補助事務を扱わせるということになります。
○ 煙委員 それならばいいのですが、事務官にして、事実上裁判の補助事務を扱わせるということにはなりませんか。

て旨ん様 美矣ハ こ記 元かかかこ記、まは右成おひが 」

ことはさっぱりわからない。ただ何とかなりませんかということで両方聞くだけで、いつになつても発展しない。そういう事例が非常に多いと私は思うのです。やはり、そういう点ではもつと判事が事件に関与して、若干法律的なことも頭に入れて配慮をして、それを基礎として調停委員とも相談して調停の実効をあげる、こういうことにしてなければいかねと思うのです。ところがどうもほんと、最後の締めくくりができました、あるいは不調です、といふようなときに初めて調停委員会に裁判官が出てくる。こういうような状態——裁判官ももともとはかの自分の事件を持つておつて、それで調べをしておる。仕事が多過ぎるといふ点がここにもあらわれてくると思うのです。裁判官ばかり責めるわけにいかぬけれども、しかしそういう状態です。私はその点むしろこの調停には相当の力を注ぐべきだと思う。調停でおつづくのが相當ございます。熱意のいかんによつては相当おつづくのです。ところが、ほつたらかしでおきますと、なかなか五里霧中で、しろうとだけ方針も何もきまらぬものだから、それで不調が相当多い。あるいはしろうと考案で無理な押しつけ方をする、こういふたような事例がある。中には調停委員が裁判官かと思つておる当事者が相当おるのですよ、ちつとも出てこないから。やはりそつではなくて、適当に出てきて指図をして、相談をしてやるといふに關係があるけれども……。したがつて、そういうところはどんどんひどい要求をして、調停判事が片手間に

やらずに、きょうは調停の日だということになると、一人で何件も預かっていましょうけれども、それを適当にうまく回つて、それを専門にやはり片づけるという配慮が必要だと思うのですが、ほかの仕事をやりながら、呼ばれてようやく調停の終わりに出てくる、こういうことが現状的に非常に多いのじゃないか。この辺はひとつうまく指導してもらいたい。同時に、人員あるいは予算不足は、どんどんそれを要求してやるべきだ。いままでもうずっと聞いてきたのですが、私は、この前の法務委員会のときも痛切に感じたのですが、どうも最高裁判所は少し予算の取り方がへただ。われわれ法務委員会はいつでもハックアップするから、そういう点ではほかの官庁に比べて少しおとなし過ぎる。裁判官上がりの人がほとんどだからどうしてもそういうことになるのかもしらぬけれども、そういう点をぜひ今後とも気をつけて、心臓強く要求すべきは要求しなくちゃいけぬ。結局、しわ寄せを受けるのは下級の裁判官でありあるいは職員である。こういうことになりまして、事件数が非常に最近多くなっているわりあいに、人員は、書記官の人員も事務官の人員もふえていない。二、三割しかふえていない。それなのに事件は何倍にもなっている。こういうような状態です。当然こうることは要求すれば通らないはずはないはずだ。それが少し努力が足りないというか、心臓が弱いというか、そういう關係で常にわり食つているのは最高裁じやなかろうか。アメちゃんが来ているときはちよ

き揚げたらもうどうしようもない。昔のあれに返っちゃつた。司法省でやつているときのほうが、むしろ予算関係を獲得するのにはよかつたんじやなかつたのではないか、こういうふうな感じがわれわれはいたのです。そういう点で、きょう質問をしたところは、みんな結局人と予算ということに基づかる案件です。

まだほかにもたくさん私質問したいことがあるのですが、できるだけ簡易裁判所に闇することについてだけきょうは質問したわけです。時間もだいぶたちますからこれだけで終わりますが、最後にひとついま言つたことに対する態度を裁判所のほうから伺いたい。

○寺田最高裁判所長官代理者　たいへんおしかりを受けますとともに、また激励をしていただきまして、私どもといたしましても、今後予算の面につきましてはなお一その努力をしたいと考えております。

先ほどの定員の問題につきましては、これは確かに事件が相当伸びておるわりに一般職の職員もそれほどふえてはおらないという御指摘もある程度はもつともでございますが、しかし、またこれはどういう事件が非常にふえたかといふことも関連いたします。すなわち、比較的事務的な、内容の少ない、たとえば略式事件というふうなものが非常に大幅にふえたというふうなことで、結局訴訟事件のふえの率はそれほど大きくなはないということも、定員の獲得の場合に若干いろいろな問題

となつて出てまいつておるわけでござります。しかし、それにいたしましてもう、もう少しさらに定員がふえますれば、なお円滑に事務が遂行できるといふことも確かに一面真理であると考えております。

予算全体といたしましても、逐年かなり大幅に増加してまいつておるわけではござりますけれども、しかし、各方面からいろいろそういう御批判なり御激励をいただくわけでございまして、本席には主計課長も參つておりますし、さうに來年度の予算のときにはなお一そろ私どもといたしましても資料を整えまして、十分大蔵当局と折衝して御期待に沿うようになつたいたいと考えておる次第でござります。

○濱野委員長 本日の議事はこの程度にとどめます。

次会は、来る九日開会することとし、これにて散会いたします。

午後一時十六分散会

